



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社メイホーホールディングス
 コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大井 昌彦 TEL 058-255-1212
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	6,113	15.9	343	△10.7	397	△1.5	224	△5.5
2021年6月期	5,274	0.8	384	34.1	403	24.8	237	12.8

（注）包括利益 2022年6月期 206百万円（△12.6%） 2021年6月期 236百万円（12.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	143.66	142.06	12.8	11.7	5.6
2021年6月期	193.54	189.24	19.9	14.5	7.3

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2020年12月2日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年6月2日に東京証券取引所マザーズ（現 東京証券取引所グロース市場）及び名古屋証券取引所セントレックス（現 名古屋証券取引所ネクスト市場）へ上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,713	1,860	50.1	1,191.95
2021年6月期	3,078	1,654	53.7	1,059.97

（参考）自己資本 2022年6月期 1,860百万円 2021年6月期 1,654百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	6	△192	49	892
2021年6月期	525	△31	294	1,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,500	17.2	188	11.5	195	7.4	107	8.9	68.56
通期	7,000	14.5	370	7.9	380	△4.2	210	△6.3	134.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	1,560,600株	2021年6月期	1,560,600株
2022年6月期	52株	2021年6月期	—株
2022年6月期	1,560,584株	2021年6月期	1,225,820株

（注）2020年12月2日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年8月17日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 経営方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がワクチン接種の普及拡大及び各種政策等の効果により、持ち直しの動きが継続して見られるようになりました。しかしながら、感染力の強い新たな変異株による感染拡大の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

また、今般のウクライナ情勢については、各国の経済政策等により、当社グループへの何らかの影響はあると考えられるものの、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は限定的と見込んでいます。

当社グループを取り巻く環境については、建設業界では新型コロナウイルス感染症による公共工事の発注時期の延期、一部工事の完成時期の延期等の影響はあるものの、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策など、社会資本整備が不可欠であり、今後とも、建設投資は底堅く推移していくことが見込まれております。

人材派遣業界及び警備保障業界では、コロナ禍による影響が残るなか、雇用情勢は引き続き弱含みではありますが、新規求人倍率に持ち直しの動きが見られること、有効求人数の増加が続いていること等、先行きについては底堅く推移するものと期待されます。また、カンボジアにおける外国人の送り出し事業についても、日本国への入国が2022年3月より緩和されたことで、今後送り出し事業は持ち直しの動きが期待されます。

介護業界では、コロナ禍による感染拡大が社会に深刻な影響を及ぼすなか、当社はガイドラインに基づいた様々な感染予防および事業継続に努めました。今後とも、高齢者の感染時の重症化防止や従業員の感染リスク防止及び安全の確保に努める等、様々な感染拡大防止策を講じ、行政機関と連携して可能な限りサービスの提供ができるよう、最善を尽くしてまいります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、継続的にグループ経営基盤の強化に取り組み、予実管理の精度向上等、目標管理のレベル向上に努めました。また、当社グループの知名度向上がM&Aによる事業継承を検討されているオーナー経営者や就職を希望されている方々等とのご縁をいただくためには必須であると考え、ブランディング活動の一環として、新聞、雑誌等の情報メディア等による媒体を通じ、積極的に当社グループの知名度の向上及び活動の浸透に努めました。今後とも、当社グループの知名度向上及びブランディング活動を幅広く展開することで、当社グループ業績の更なる拡大を図るとともに、株式価値を高めていきたいと思っております。

当社グループ成長戦略の柱であるM&Aにおいては、2021年10月1日付けにて株式会社ノース技研（北海道函館市）及び株式会社有坂建設（新潟県上越市）の2社の株式取得（当社の孫会社化）を行いました。これら2社は第2四半期連結会計期間より当社グループ業績に貢献しております。さらに、2022年1月1日付けにて、介護事業セグメントにおいて、通所介護事業所「リハビリデイ えみふる」の事業を譲り受けました。この譲り受けた事業は、第3四半期連結会計期間より、当社グループ業績に貢献しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,112,595千円（前年同期比15.9%増）、営業利益342,809千円（同10.7%減）、経常利益396,829千円（同1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益224,192千円（同5.5%減）となりました。なお、株式会社ノース技研及び株式会社有坂建設の株式取得に伴う一時費用である仲介手数料52,500千円は販売費及び一般管理費に含まれております。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、災害業務の影響を受け、一部工事の工期延期等により売上高が抑制された面はありましたものの、第2四半期連結会計期間より新たに当建設関連サービス事業に加わった株式会社ノース技研による業績を加え、売上高は3,038,183千円（同15.2%増）、セグメント利益は411,934千円（同2.3%減）となりました。また、受注高については、国土交通省及び地方自治体からの発注により、2,812,293千円（同1.2%増）になり、受注残高は1,689,352千円（同0.6%減）となりました。

② 人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、国内での好調な製造派遣事業及びカンボジア国での海外アウトソーシング事業に支えられ、売上高は1,161,402千円（同8.5%増）、セグメント利益は同国からの人材送り出し事業の停止はあったものの、129,413千円（同27.4%増）となりました。

③ 建設事業

建設事業においては、当連結会計年度の期首受注残高が好調であったことに加え、請負工事の一部に増額変更があったこと、さらに第2四半期連結会計期間より新たに当建設事業に加わった株式会社有坂建設による業績を加え、売上高は1,284,361千円(同28.7%増)、セグメント利益は161,696千円(同7.1%増)となりました。受注高については、国土交通省及び地方自治体などからの発注により、1,179,954千円(同13.5%減)になり、受注残高は478,279千円(同16.9%減)となりました。

④ 介護事業

介護事業においては、新型コロナウイルス感染症による感染拡大が深刻な影響を及ぼすなか、一部の事業所において感染者が発生しましたものの、行政機関との連携を強化し、コロナ禍においても、ご利用者様へのサービスを継続提供することが当介護事業の使命であると認識し、全従業員がコロナ禍での稼働体制の維持に取り組みました。また、2022年1月1日付けで事業譲渡を受けた「リハビリデイ えみふる」は本格的な改修・改装工事実施前の応急工事を施したうえで、第3四半期連結会計期間より、部分的に当介護事業業績に貢献することができました。この結果、売上高645,419千円(同8.6%増)、セグメント利益91,594千円(同8.3%減)となりました。

なお、当社はグループ成長戦略であるM&Aの一環として、2022年7月1日付けにて株式会社安芸建設コンサルタント(広島県広島市)の株式取得(当社の孫会社化)を行いました。この株式取得による業績への貢献は建設関連サービス事業セグメントの2023年6月期業績に通期で寄与することになります。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は3,712,933千円となり、前連結会計年度末に比べ634,676千円増加いたしました。

流動資産は2,395,464千円となり、前連結会計年度末に比べ258,965千円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が403,348千円(前連結会計年度末の受取手形及び売掛金との比較)、流動資産のその他(前渡金等)が26,657千円増加したものの、現金及び預金が135,223千円、仕掛品が44,055千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,317,468千円となり、前連結会計年度末に比べ375,711千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が108,586千円、土地が149,322千円、有形固定資産のその他(工具、器具及び備品等)が44,395千円、のれんが61,666千円、繰延税金資産が19,854千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,852,844千円となり、前連結会計年度末に比べ428,774千円増加いたしました。

流動負債は1,098,985千円となり、前連結会計年度末に比べ178,007千円減少いたしました。これは主に未払費用が77,877千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が231,530千円、預り金が24,117千円減少したことによるものであります。

固定負債は753,860千円となり、前連結会計年度末に比べ606,781千円増加いたしました。これは主に長期借入金516,299千円、役員退職慰労引当金が35,258千円、退職給付に係る負債が38,307千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,860,088千円となり、前連結会計年度末に比べ205,902千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を224,192千円計上し同額の利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.1%(前連結会計年度末53.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して135,223千円減少し、892,092千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6,085千円の増加（前連結会計年度は524,788千円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益413,642千円及び減価償却費91,355千円の計上、契約負債の増加額131,633千円によるものであります。資金減少の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加額177,883千円、前受金の減少額163,778千円、法人税等の支払額294,569千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは192,375千円の減少（前連結会計年度は30,681千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出111,087千円、無形固定資産の取得による支出24,193千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出311,558千円によるものであります。資金増加の主な内訳は、保険積立金の解約による収入255,390千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは49,180千円の増加（前連結会計年度は293,553千円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入614,500千円によるものであります。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出410,517千円、リース債務の返済による支出5,364千円、買収した子会社が発行していた社債の償還による支出149,354千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2023年6月期）の連結業績につきましては、売上高7,000百万円、営業利益370百万円、経常利益380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は210百万円を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の状況の変化により、業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 経営方針

① 会社経営の基本方針

当社は、「私たちメイホーグループは グループに集う仲間と共に 地域社会を支える企業が培ってきた技術や信用を互いに認め 補完しあい 共に成長することで 永続的発展的な企業を創り 全従業員のしあわせを追求します。同時に 地域の文化伝統を重んじ 企業価値の向上、雇用の創出を通じて 地域社会の発展に貢献します。」というグループミッションのもと、地域創生を行う会社です。M&Aを活用しながら、「実業を営む “地域のサポーター企業” を結ぶ全国ネットワークを築き、地域社会を共に支えていく」ことを目指します。

② 長期的な経営戦略

当社は、長期的な経営戦略として次の4点を推進してまいります。

- ・ M&Aの推進
- ・ M&A対象企業の発掘や交渉・契約締結業務の内製化の推進
- ・ システム化によるPMIのスピードアップと対話を通じた企業理念の融合
- ・ メイホーグループの知名度の向上

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,317	893,094
受取手形及び売掛金	912,857	—
受取手形	—	3,455
電子記録債権	23,628	11,880
売掛金	—	506,772
契約資産	—	805,978
仕掛品	44,055	—
原材料及び貯蔵品	48,167	30,313
前払費用	30,467	42,486
未収入金	46,779	72,602
その他	2,229	28,885
流動資産合計	2,136,499	2,395,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	950,896	1,185,978
減価償却累計額	△623,350	△749,845
建物及び構築物(純額)	327,546	436,132
土地	318,210	467,532
リース資産	37,421	37,421
減価償却累計額	△21,949	△26,756
リース資産(純額)	15,472	10,665
その他	267,119	540,728
減価償却累計額	△236,226	△465,439
その他(純額)	30,894	75,289
建設仮勘定	6,150	—
有形固定資産合計	698,271	989,618
無形固定資産		
のれん	14,580	76,246
その他	57,175	59,175
無形固定資産合計	71,755	135,421
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	18,380
敷金及び保証金	63,729	63,565
繰延税金資産	73,745	93,599
その他	25,724	17,353
貸倒引当金	△467	△467
投資その他の資産合計	171,731	192,430
固定資産合計	941,757	1,317,468
資産合計	3,078,256	3,712,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,688	141,946
1年内返済予定の長期借入金	309,662	78,132
リース債務	5,364	5,036
未払金	36,594	29,634
未払費用	229,099	306,975
未払法人税等	101,268	108,547
未払消費税等	83,185	98,053
前受金	163,778	—
契約負債	—	146,228
預り金	64,853	40,736
賞与引当金	114,152	133,040
工事損失引当金	10,616	10,613
その他	735	45
流動負債合計	1,276,992	1,098,985
固定負債		
長期借入金	—	516,299
リース債務	11,818	6,783
役員退職慰労引当金	19,917	55,175
退職給付に係る負債	77,283	115,590
資産除去債務	36,414	46,996
繰延税金負債	—	11,697
その他	1,646	1,320
固定負債合計	147,078	753,860
負債合計	1,424,070	1,852,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	445,022	445,022
資本剰余金	345,022	345,022
利益剰余金	865,442	1,089,634
自己株式	—	△85
株主資本合計	1,655,487	1,879,594
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,300	△19,506
その他の包括利益累計額合計	△1,300	△19,506
純資産合計	1,654,186	1,860,088
負債純資産合計	3,078,256	3,712,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,274,487	6,112,595
売上原価	3,744,324	4,284,060
売上総利益	1,530,163	1,828,535
販売費及び一般管理費	1,146,344	1,485,726
営業利益	383,819	342,809
営業外収益		
受取利息	87	116
受取配当金	183	304
為替差益	4,982	32,149
受取地代家賃	9,207	10,323
補助金収入	16,122	9,219
その他	3,073	9,733
営業外収益合計	33,654	61,844
営業外費用		
支払利息	6,523	5,897
社債償還損	—	1,259
上場関連費用	7,714	—
その他	400	668
営業外費用合計	14,637	7,824
経常利益	402,836	396,829
特別利益		
固定資産売却益	1,057	204
負ののれん発生益	—	16,555
その他	—	109
特別利益合計	1,057	16,868
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	54	0
投資有価証券売却損	—	46
特別損失合計	54	56
税金等調整前当期純利益	403,840	413,642
法人税、住民税及び事業税	152,886	216,677
法人税等調整額	13,713	△27,228
法人税等合計	166,598	189,449
当期純利益	237,241	224,192
親会社株主に帰属する当期純利益	237,241	224,192

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	237,241	224,192
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,530	△18,205
その他の包括利益合計	△1,530	△18,205
包括利益	235,712	205,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,712	205,987
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	—	628,201	—	728,201	229	229	728,431
当期変動額								
新株の発行	345,022	345,022			690,044			690,044
親会社株主に帰属する当期純利益			237,241		237,241			237,241
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,530	△1,530	△1,530
当期変動額合計	345,022	345,022	237,241	—	927,285	△1,530	△1,530	925,756
当期末残高	445,022	345,022	865,442	—	1,655,487	△1,300	△1,300	1,654,186

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	445,022	345,022	865,442	—	1,655,487	△1,300	△1,300	1,654,186
当期変動額								
新株の発行					—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			224,192		224,192			224,192
自己株式の取得				△85	△85			△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△18,205	△18,205	△18,205
当期変動額合計	—	—	224,192	△85	224,107	△18,205	△18,205	205,902
当期末残高	445,022	345,022	1,089,634	△85	1,879,594	△19,506	△19,506	1,860,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403,840	413,642
減価償却費	63,311	91,355
のれん償却額	20,740	35,477
負ののれん発生益	—	△16,555
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,350	△2,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,485	△27,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△622	△1,490
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,456	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,420	3,967
受取利息及び受取配当金	△270	△421
支払利息	6,523	5,897
上場関連費用	7,714	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,057	△195
固定資産除却損	54	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	171,681	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△177,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,627	62,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,562	△37,869
前受金の増減額 (△は減少)	90,029	△163,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,577	△3,873
契約負債の増減額 (△は減少)	—	131,633
その他	33,455	△6,495
小計	667,760	305,618
利息及び配当金の受取額	270	421
利息の支払額	△6,466	△5,384
法人税等の支払額	△136,775	△294,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,788	6,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,307	△111,087
有形固定資産の売却による収入	1,654	195
無形固定資産の取得による支出	△10,006	△24,193
投資有価証券の売却による収入	—	1,449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△311,558
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	6,063
保険積立金の解約による収入	—	255,390
その他	△5,022	△8,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,681	△192,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△251,600	—
長期借入れによる収入	—	614,500
長期借入金の返済による支出	△131,760	△410,517
社債の償還による支出	—	△149,354
リース債務の返済による支出	△5,824	△5,364
株式の発行による収入	690,044	—
上場関連費用の支出	△7,308	—
その他	—	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,553	49,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	1,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	787,888	△135,223
現金及び現金同等物の期首残高	239,428	1,027,316
現金及び現金同等物の期末残高	1,027,316	892,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識し、進捗度の測定は、期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行う方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることはできないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことによる連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域のサポーターとなる企業を育成し、全国ネットワークを築き、地域社会を支えていくことをビジョンに掲げ、地方公共を市場とした「建設関連サービス事業」、「人材関連サービス事業」、「建設事業」及び「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設関連サービス事業」は、主に立退料に対する補償金算定を行う補償コンサルティング、公共工事の施工管理を行う発注者支援、交通量等の各種調査、測量等のコンサルティングを行っております。

「人材関連サービス事業」は、主に建設技術者・製造スタッフ派遣の国内人材事業、海外アウトソーシングの海外人材事業及び警備事業を行っております。

「建設事業」は、主に総合建設業、法面事業を行っております。

「介護事業」は、主に通所介護、認知症対応型通所介護及び居宅介護支援事業所の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	建設関連サ ービス事業	人材関連サ ービス事業	建設事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,637,489	1,044,741	998,075	594,183	5,274,487	—	5,274,487
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	25,194	—	—	25,194	△25,194	—
計	2,637,489	1,069,935	998,075	594,183	5,299,681	△25,194	5,274,487
セグメント利益又は損失 (△)	421,840	101,543	150,975	99,864	774,222	△390,403	383,819
セグメント資産	1,616,160	318,290	690,210	396,475	3,021,134	57,122	3,078,256
その他の項目							
減価償却費(注) 2	18,893	1,272	7,532	20,913	48,610	14,701	63,311
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	7,487	4,827	852	6,361	19,526	37,899	57,426

(注) 1. 「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用等、及び各報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の増加額が含まれており、建設仮勘定及び未完成のソフトウェアの増加額は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	建設関連サ ービス事業	人材関連サ ービス事業	建設事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,038,183	1,144,633	1,284,361	645,419	6,112,595	—	6,112,595
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	16,769	—	—	16,769	△16,769	—
計	3,038,183	1,161,402	1,284,361	645,419	6,129,364	△16,769	6,112,595
セグメント利益又は損失 (△)	411,934	129,413	161,696	91,594	794,636	△451,827	342,809
セグメント資産	2,181,845	361,275	1,098,348	400,981	4,042,450	△329,517	3,712,933
その他の項目							
減価償却費(注) 2	30,994	4,315	13,254	23,030	71,593	19,762	91,355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	78,635	28,116	2,496	23,761	133,008	21,902	154,910

(注) 1. 「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用等、及び各報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の増加額が含まれており、建設仮勘定及び未完成のソフトウェアの増加額は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,059.97円	1,191.95円
1株当たり当期純利益	193.54円	143.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	189.24円	142.06円

- (注) 1. 当社は、2020年12月2日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年6月2日に東京証券取引所マザーズ(現 東京証券取引所グロス市場)及び名古屋証券取引所セントレックス(現 名古屋証券取引所ネクスト市場)へ上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	237,241	224,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	237,241	224,192
普通株式の期中平均株式数(株)	1,225,820	1,560,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,810	17,389
(うち新株予約権(株))	(27,810)	(17,389)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2022年6月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メイホーエンジニアリングが株式会社安芸建設コンサルタントの発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、2022年6月15日付で株式会社メイホーエンジニアリングは株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2022年7月1日付で同社の全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社安芸建設コンサルタント
事業の内容 建設コンサルタント業、測量業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社安芸建設コンサルタントは1966年に有限会社西藤建設として設立（1985年に株式会社安芸建設コンサルタントに改組改名）され、測量・設計・地質調査・補償・土木インフラ調査等を幅広く手掛け、調査段階から維持管理まで一貫したマネジメントサービスを提供し、広島県を中心に地域の安全安心を支え、地域と共に歩んできております。また、近年頻発している豪雨災害においては、地元企業として迅速な対応と高い技術力を発揮し災害復旧事業に主体的に携わり、地域の復興に貢献しております。

株式会社メイホーエンジニアリングをはじめとする建設コンサルタント6社と株式会社安芸建設コンサルタント、互いの強みを融合することにより、単なるスケールメリットだけでなく、新しいシナジーを生み出すことを可能とし、より一層地域社会に貢献できるものと考え、協議の結果、株式会社安芸建設コンサルタントがメイホーグループに参画することについて合意いたしました。

③ 企業結合日

2022年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権の比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社メイホーエンジニアリングが、現金を対価として株式会社安芸建設コンサルタントの株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	500,000千円
取得原価		500,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。